

# 事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 326 事業名 和歌山周産期医療ネットワーク事業（分娩予約状況等の情報提供）

**【事業基本情報】**

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	3	地域医療・健康危機管理体制の充実
基本方針	2	小児救急医療の質的向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
事項	和歌山周産期医療ネットワーク事業			

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫(488-5102)
関連課		

**「3つの約束・44の約束」との関連性**

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

**1 事業概要及び実施内容**

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 和歌山市周産期医療ネットワーク協議会を設置し、周産期医療体制の確保及び将来に向けての周産期医療の確保体制を構築する。	事業内容 周産期医療の確保体制を構築に向けた調査・研究を和歌山県立医科大学に委託する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供

**2 事業コスト**

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		18,416	14,896	18,416		18,416		18,416		18,416	
伸び率 (%)		-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員		2,029	2,029		2,029		2,029		2,029	
	非常勤職員										
	小計		2,029	2,029		2,029		2,029		2,029	
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他		964	965	974		974		974		974	
一般財源(税等)		17,452	13,931	17,442		17,442		17,442		17,442	
所要人数	常勤職員		0.27	0.27		0.27		0.27		0.27	
	非常勤職員										
主な予算内訳		和歌山周産期医療ネットワーク委託料18,416千円									

**3 目標及び実績**

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	相談件数				年度目標値				
					実績値	112			
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
				実績値					
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>産婦人科医師の不足及び分娩取扱施設の減少は全国的に逼迫した状況にあり、本市においても分娩取扱施設が急激に減少する一方で、ハイリスク妊婦の増加等により、少数の施設に妊婦が集中し、産婦人科医師に過剰な負担がかかることで、周産期医療の確保が困難な状況にある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本市では、「和歌山医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を立ち上げ、「和歌山周産期情報センター」の設置等、周産期医療連携体制の構築を図っている。</p>
「見直し」「改善」案	<p>「和歌山医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を通じて、本市における周産期医療ネットワーク事業の充実を図るとともに、有田市・湯浅町・広川町・有田川町への加入も働きかけ同意を得る。(平成26年度より加入となり、1,244千円の負担金を徴収予定である。)</p>